

2025

10/6
MON

No.

503

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



JTG証券

Jトラスト グローバル証券

米「国家資本主義」Gold再評価で債務削減

1971年ニクソン・ショック時に1トロイオンス35ドルだった金相場が1000倍超へと急騰し、世界最大のGold秘蔵国である米国の簿価45ドルの金準備「revaluation（再評価）」額が1兆ドルを超え、ベッセント財務長官が試算再評価により膨大な政府債務の一角を削減すると思惑が再燃、米中覇権争いで強まるトランプ流「国家資本主義」に色を添える可能性が出てきた。

簿価45ドル米保有Gold時価1兆ドル突破

「戦時でも不況期でもないのに米財政赤字がGDP比6.7%に膨らんだ状況を見て、こうした財政運営は将来の増税を招き次世代が『アメリカン・ドリーム』を実現できるような環境でなくなってしまうと危機感を抱き、自身が政権に加わるべきと思った」。

ベッセント財務長官が今年5月上旬に米ロサンゼルスで開かれたミルケン研究所主催「ミルケン・カンファレンス」で語った「志（こころざし）」である。同カンファレンスは、金融や人工知能（AI）、医療、国際政治など幅広いテーマをカバーし世界中から約4千人が集った一大会議で、むしろ今年が目玉がベッセント財務長官の講演だった。

1971年ニクソン・ショック時に1トロイオンス35ドルだった金相場は、今年45%の急騰劇を演じて1000倍超へと上昇、米連邦議会上院が9月30日夜「つなぎ予算」を否決、連邦政府の一部機関閉鎖が不可避となりリスク回避で安全資産とされる金を買われ、10月1日アジア時間の取引で初めて3900ドル台に乗せた。これにより世界最大のGold秘蔵国である米国の簿価45ドルの金準備の時価評価額が史上初めて1兆ドルを超え、ベッセント財務長官が金準備を「revaluation（再評価）」し膨大な政府債務の一角を削減するのではないかと思惑が再燃している。

もっとも、金準備の資産再評価は予想外ではないものの市場からは本質的に財政と金融の両方を緩和する型破りな政策とみなされ、米財務省と米FRBのバランスシートのボラティリティ、さらには財政からの米FRBの独立性に対する懸念を高めかねないリスクを孕む。だが、トランプ革命の司令塔ベッセント財務長官は「関税・減税・規制緩和」の三位一体の推進による米国版「3本の矢」3%成長・財政赤字GDP比3%削減・原油300万バレル（日量）増産「3：3：3」政策を実現し世界中から米国へ投資を促し製造業ルネッサンスを果たそうと躍起になっている。

物議醸す8月FRB金準備「再評価」報告書

既に、今夏8月にはドイツ、イタリア、南アフリカの金準備「revaluation」ケースを分析した米FRBエコノミストの報告書が公表され、いずれも金準備の資産再評価を評価している。当初否定していた金準備「revaluation」提案をベッセント氏が次世代の「アメリカン・ドリーム」再興のために膨大に積み上がった米債務一角の削減で大胆に試みる可能性が消えていない。

もちろん、米国の金準備は中央銀行でなく米政府によって直接保有されている事情、財務省の保有資産価値に対応する金証書をFRBが保有する制度的な追い風も吹いている。むしろ、時価評価1兆ドル超の金準備が財務省の金庫に放出されれば、膨大な量の国債発行の必要性が劇的に減少することは言うまでもない。

一方、地政学リスクと核軍拡競争、インフレ、中銀の独立問題、何より第2次世界大戦以降で最大の37兆ドルの政府債務を抱えるに至った歴史転換点、とりわけ「ウクライナ戦争勃発を受け、ロシアをドル決済網から締め出すという「ドルの武器化」を図ったことで多くの国々、特に中国は米国が握る基軸通貨という金融面の力に対するヘッジとして米国債を売り、金を買う動きを加速させた（the weaponisation of the dollar following the outbreak of war in Ukraine has quickened moves in many countries, most importantly China, to sell Treasury bills and buy gold as a hedge against America's financial might）」（英FT紙）ことは言うまでもない。

「金の復活」はこうした歴史変化を受けたもので、昨春4月時点で『The New World Economy in 5 Trends（5つの傾向にみる新しい世界経済）』（邦訳未刊）著者の仏金融BNPパリバ「フォルティス」チーフストラテジスト、フィリップ・ギセルス氏とチーフエコノミストのコーエン・デ・レウス氏らが「1トロイオンス約2374ドルから『そう遠くない将来』に金価格は4000ドルに達する」（英FT紙）と予想していたことに驚かざるを得ない。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)8月貿易収支
10月7日(火)午後9時30分発表予定

(予想は、前月比－647億ドル) 参考となる7月実績は前月比－783億ドル。資本財の輸入増加で貿易赤字幅は拡大。8月については、資本財の輸入額減少が想定されるため、貿易赤字幅はやや縮小する可能性がある。なお、政府機関の一部閉鎖が続いた場合、発表は延期される。



(日)8月経常収支
10月8日(水)午前8時50分発表予定

(予想は、+3兆3698億円) 参考となる7月実績は+2兆6843億円で、黒字額は前年同月比で減少。第一次所得収支が減ったことが主な要因。8月については、第一次所得収支の黒字幅が前年同月比で拡大する可能性があることから、経常黒字額は7月実績を上回る可能性がある。



(米)10月ミシガン大学消費者信頼感指数速報
10月10日(金)午後11時発表予定

(予想は、54.3) 参考となる9月実績は55.1。10月については、インフレ緩和の期待はあるが、雇用情勢の悪化などを背景に9月実績を若干下回る可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.70%

ロシア
—

中国
1.89%

トルコ
31.13%

インド
6.51%

オーストラリア
4.33%

世界ニューストピックス

安保、経済で協力推進＝主要メディアは関税懸念 —米政府

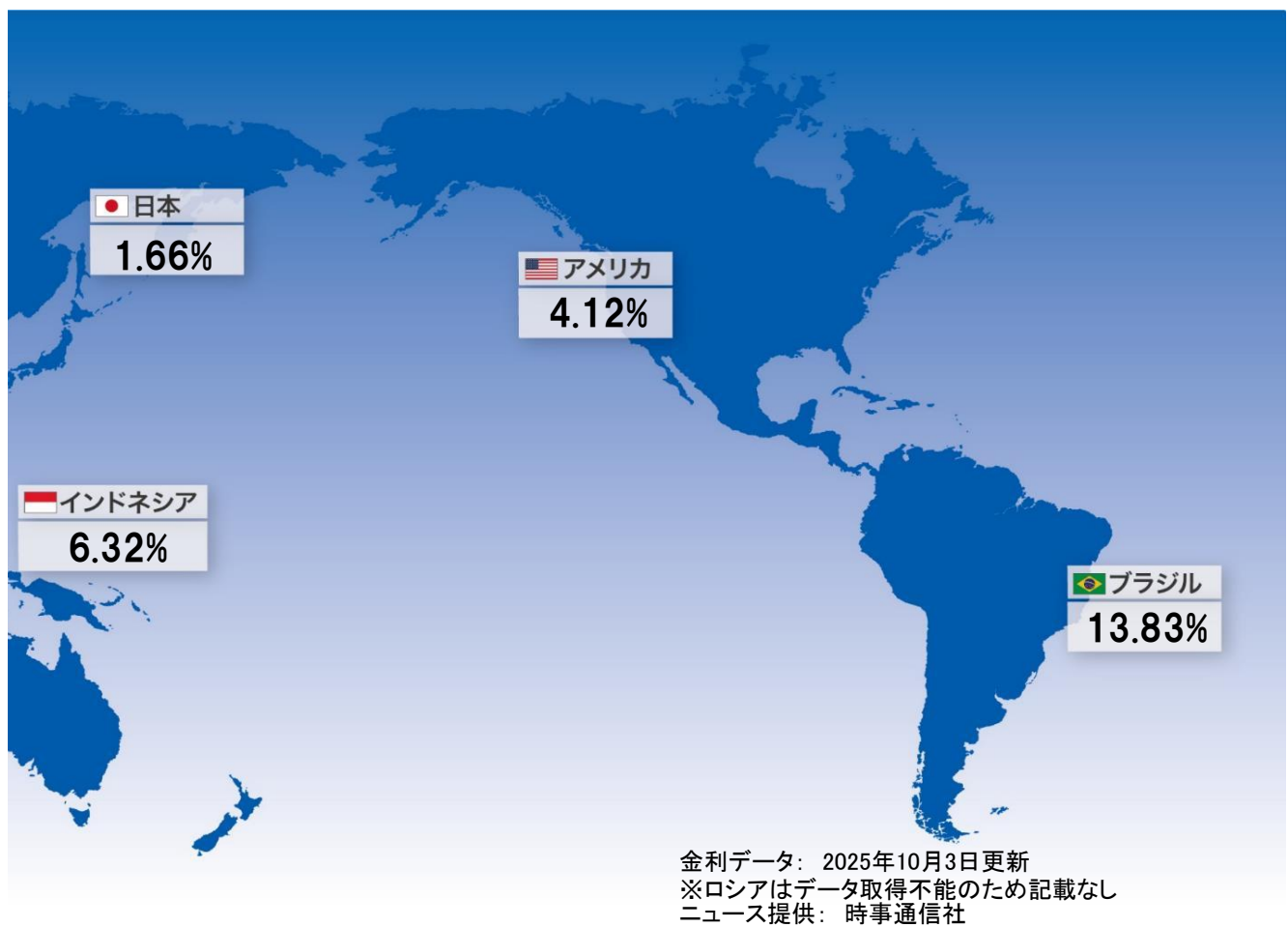
2025年10月6日

【ワシントン時事】米国務省の報道担当官は4日、自民党新総裁に高市早苗前経済安全保障担当相が選出されたことを受け、「日本と引き続き協力し、米国および双方の安全保障と経済的利益を推進することを期待している」とのコメントを出した。また「日米同盟はインド太平洋地域および世界全体の平和と安全、繁栄の礎であり、かつてないほど強固だ」と強調した。米主要メディアは4日、高市氏の勝利を相次ぎ報道。ウォール・ストリート・ジャーナル紙は、高市氏が総裁選中に関税を巡る日米合意再交渉の可能性に触れたことを指摘し、「貿易や投資に関するさらなるいさかいがあり得る」と解説。高市氏が再交渉を目指せば「大きな摩擦を引き起こすことになる」と警告する専門家の話を紹介した。ニューヨーク・タイムズ紙は日米合意について、5500億ドル（約80兆円）の対米投融資の詳細を詰めるという懸案が残っていると伝えた。ワシントン・ポスト紙も、関税合意が「最大の論点になるかもしれない」と予測した。（C）時事通信社

トヨタ・ホンダの負担軽減か＝米、関税相殺措置を延長—報道

2025年10月6日

【ワシントン時事】ロイター通信は3日、トランプ米政権が5月に発動した自動車部品関税を巡り、トヨタ自動車やホンダなど米国で自動車を生産する大手企業への負担軽減措置の延長を近く決定する見通しだと報じた。海外に分散している自動車サプライチェーン（供給網）の米国移転を促し、米国での生産拡大につなげる狙いがある。与党共和党議員や自動車業界関係者の話として伝えた。米政権は輸入する自動車部品に25%の関税を発動する一方、自動車メーカーの負担を軽減する「関税相殺制度」を導入した。自動車問題を監督する上院商業委員会に属する共和党議員はロイターに対し、この措置が延長されると明らかにした上で「米フォード・モーター、トヨタ、ホンダ、米テスラ、米ゼネラル・モーターズ（GM）は関税を事実上相殺できるだろう」と述べた。関税相殺制度は、米国で組み立てた自動車であれば、販売価格の一定割合に相当する額を関税コストから差し引くことを認めている。相殺額の算定比率は2026年4月末までは販売価格の3.75%、同5月から27年4月末までは2.5%に縮小するとしていた。トランプ大統領はこの比率を縮小せずに3.75%に据え置き、適用期間を5年間延長する意向。米国製のエンジン生産も同制度の対象とする方向で検討しているという。（C）時事通信社



富士通とエヌビディア、協業拡大＝A I実装加速へ基盤構築

2025年10月6日

富士通は3日、米半導体大手エヌビディアと協業を拡大すると発表した。医療や金融など社会生活への人工知能（A I）の実装を一段と加速させるため、その基盤を共同で構築する。富士通とエヌビディアは既に、スーパーコンピューター「富岳」の後継機「富岳N E X T」の開発などで手を組んでいる。富士通のC P U（中央演算処理装置）とエヌビディアの高性能な画像処理半導体（G P U）を組み合わせ、人間の仕事を自律的に代行するエージェント型のA Iや、高効率・高速処理を可能とする次世代コンピューティングの基盤を共同開発する。その上で、製造業や医療、金融など産業に応じたA Iサービスを提供していく考えだ。また、富士通とエヌビディアは、産業用ロボットを手掛ける安川電機と自律型ロボットの実装に向けた協業の検討も始めた。富士通の時田隆仁社長は「A Iが本格的に企業や社会に実装されていくためには、十分な処理能力と機能を持つA Iインフラが必要だ」と説明。エヌビディアのフアン最高経営責任者（C E O）は「富士通とともに日本のためのA Iインフラを構築する」と述べた。（C）時事通信社

米政権、農家に最大2兆円支援＝関税収入財源に検討―報道

2025年10月6日

【ニューヨーク時事】トランプ米政権は、国内の農家に対して100億～140億ドル（約1兆5000億～2兆1000億円）規模の支援を検討している。関税収入を財源に充てる計画だ。米紙ウォール・ストリート・ジャーナルが2日、関係筋の話として報じた。関税を巡る米中対立が続く中、世界最大の大豆輸入国である中国は米国産大豆の調達を減らしており、米国の農家の収入が落ち込むことが懸念されている。昨秋の大統領選では農村部がトランプ氏の有力な支持基盤となった。農家が苦境に陥れば、来年の中間選挙で共和党に逆風となる恐れがある。大豆の生産者以外にも支援対象になる可能性があるという。中国は米国産の大豆やトウモロコシに報復関税を課している。大豆などの購入拡大は米中貿易交渉の焦点の一つ。（C）時事通信社



鉱工業生産指数は2カ月連続の低下に

経済産業省が9月30日に発表した8月の鉱工業生産指数は100.9となり、前月から1.2%低下した。2カ月連続での低下となっている。全15業種のうち12業種が低下し、3業種が上昇した。電気・情報通信機械工業、金属製品工業などの下げが目立った。生産の基調判断は前月の「一進一退」を維持。

日経平均はしっかり、米政府機関閉鎖への警戒感など先行するも

しっかり。米国の政府機関閉鎖への警戒感や9月末配当権利落ちに伴う先物への再投資一巡などで週前半は売り優勢となったが、週後半にかけては切り返す形に。米国ではADP雇用統計下振れにより利下げ継続期待が高まったもよう。結局、政府機関は一部閉鎖されたが、米国株の底堅さがアク抜け感にもつながった。業種別では全般売り優勢の中、AI・半導体関連セクターが上昇。

日経平均、今週は堅調推移か、高市候補勝利を受けた物色の流れが強まる公算

堅調推移か。自民党総裁選の結果、高市候補が新総裁に選出された。先週末の段階では小泉候補優勢と目されていただけに、この結果を受けた物色の流れが強まっていく公算。全体相場に関しては、ドル円相場が上昇すると考えられる分、ポジティブに働こう。日本銀行にとっては早期追加利上げの重しとなる可能性が高く、銀行株安の一方、不動産株などにはプラスとなり得る。

10年債利回りは上昇、根強い早期の追加利上げ観測で売り優勢

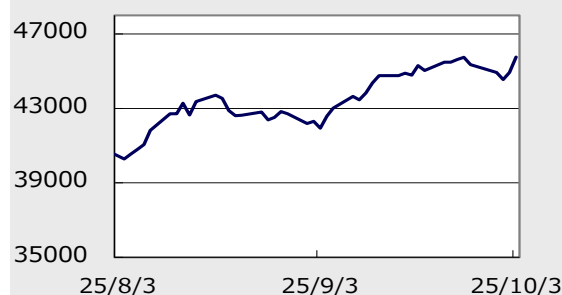
利回りは上昇。日本銀行の9月金融政策決定会合の議事要旨で経済状況だけを考えれば、前回の利上げから半年以上経過していることもあり、そろそろ追加利上げを考えても良い時期という主な意見があった。植田総裁が経済データを見極める姿勢を変えていないことが下支えたが、追加利上げ観測で日本国債利回りは週間で上昇。

10年債、今週は利回りは横ばいか、一段の売りに歯止めを見込む

利回りは横ばいか。8月全世帯家計調査がポイントに。7月までの実績では実質ベースで消費は前年比プラスの傾向だが、実収入は前年比マイナスの傾向にある。日本銀行の政策委員は日本の消費の先行きに必ずしも十分な自信を持っていないとみられる。10月の追加利上げに十分な確信を持たず、日本国債利回りは横ばいへ。

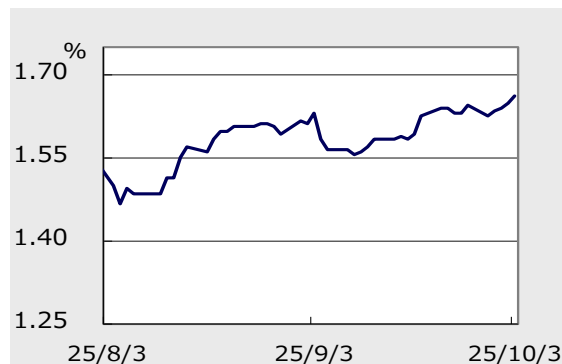
発表日	期間	指標名
10月 08日	08月	国際収支
10月 10日	09月	国内企業物価指数
10月 13日		休場(スポーツの日)

日経平均株価



日経平均週末終値	45769.50 円
想定レンジ	45100 ~ 47400 円

10年債利回り



10年国債週末終値	1.66 %
想定レンジ	1.655 ~ 1.675 %



米国概況

U.S.A



ISM製造業景気指数は7カ月連続50割れ

米供給管理協会（ISM）が10月1日に発表した9月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.1となり、前月の48.7から回復したものの、7カ月連続で拡大・縮小の分岐点である50を下回る。市場予想は49.0であった。新規受注と雇用は低調だった。

発表日	期間	指標名
10月 07日	08月	貿易収支
10月 09日	前週	新規失業保険申請件数
10月 10日	10月	UM消費者信頼感指数速報
10月 13日		休場(コロンブス・デー)

米国株は堅調、根強い利下げ継続期待が優勢に

堅調。つなぎ予算が可決されず、政府機関閉鎖への警戒感が高まる中も、根強い利下げ継続期待を背景に、週前半からハイテク株を中心に堅調推移。政府機関が閉鎖された後も、ADP雇用統計で9月の雇用者数が予想外に減少したことから、10月利下げ期待がより強まることとなった。週末にかけても、政府機関閉鎖問題の短期決着期待から続伸の展開となった。

米国株、今週はもみ合いを予想、利下げ継続期待が下支え

もみ合いを予想。先週末の米上院での予算案採決でも可決に至らず、閉鎖されている政府機関の再開時期は依然として不透明。今後は小売売上高や消費者物価指数（CPI）の発表にも影響が生じてくる可能性がある。ただし、その場合は利下げ継続への期待が維持されることにつながるため、株式市場でのネガティブな反応は強まりにくいとみられる。当面は利下げ継続期待が下支え。

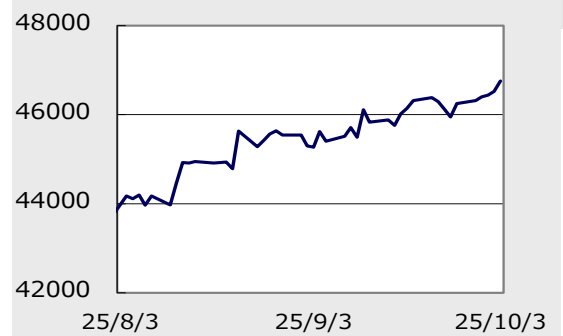
10年債利回りは低下、米政府機関の一部閉鎖の影響を受ける

利回りは低下。米連邦予算の失効によって10月1日から政府機関の一部閉鎖が開始されたことが要因。金利先安観の強まりを背景に米国株式はしっかりとした値動きとなったことで長期債利回りの下げ幅はやや縮小した。しかしながら、雇用情勢の悪化が引き続き警戒され、10年債の利回り水準はさえない動きを続けた。

10年債、利回りは上げ渋りか、消費者信頼感の数値が手掛かり材料に

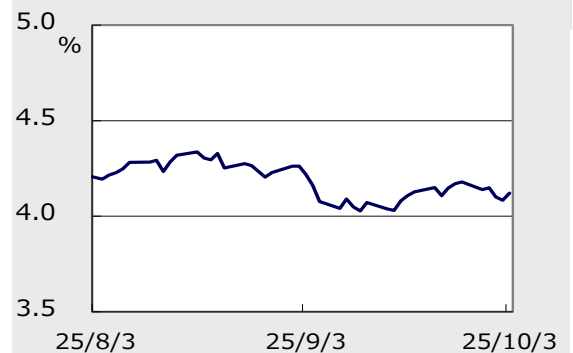
利回りは上げ渋りか。有力な手掛かり材料とみられていた9月雇用統計の発表が延期されたことで消費者信頼感の数値に対する関心が高まりそうだ。10月10日発表予定の10月ミシガン大学消費者信頼感指数が前回実績を下回った場合、米政策金利の先安観はやや強まり、長期債の利回り水準は上げ渋る可能性がある。

NYダウ平均



NYダウ週末終値 46758.28 ドル
 想定レンジ 46500 ~ 47000 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値 4.12 %
 想定レンジ 4.02 ~ 4.20 %



欧州概況

Europe



ユーロ圏失業率はやや回復へ

10月2日に欧州委員会統計局ではユーロ圏の失業率を公表した。ユーロ圏20カ国の8月の失業率は6.3%となり、過去最低水準だった7月の6.2%からはやや上昇。失業者数は前月比で1.1万人増とやや増加。主要4カ国ではドイツやイタリアが増加している。

ユーロ円は弱含み、日銀による早期利上げの可能性残る

弱含み。週初に175円を上回ったが、日本銀行による早期利上げの可能性は残されているため、リスク選好的なユーロ買い・円売りは縮小。米政府機関の一部閉鎖を受けてユーロ買い・米ドル売りが優勢となったが、米ドル売り・円買いの取引が増えたことでユーロは対円で弱含みとなった。

ユーロ円、下げ渋りか、ECB利下げ休止観測は強まる可能性

下げ渋りか。最近発表されたユーロ圏経済指標は強弱まちまちだが、今後発表される経済指標が市場予想を上回った場合、欧州中央銀行（ECB）による利下げ休止を強く想定したユーロ買いが入りやすい。米政府機関の一部閉鎖がしばらく続く可能性があることもユーロ買い材料となりそうだ。



ドイツ市場

10年債利回りは低下、利下げ期待で米長期金利が低下

利回りは低下。9月のユーロ圏消費者物価指数（CPI）は前年同月比2.2%上昇、前月の2.0%上昇から加速し、欧州中央銀行（ECB）が当面金利を据え置くとの見方につながった。ただ、雇用情勢の悪化を受けて米国長期金利が低下し、ドイツ国債利回りもこれに追随する流れが強まる形となった。

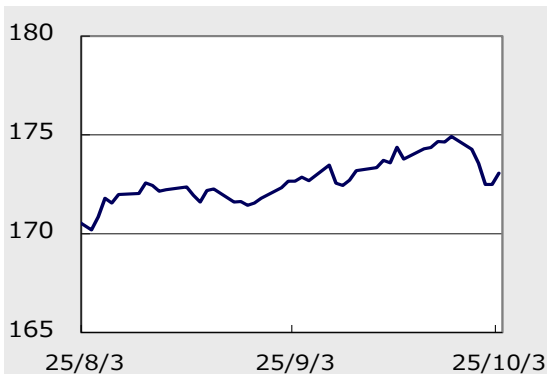
10年債、今週は利回りは横ばいか、米長期金利の動向が引き続き焦点

利回りは横ばいか。今週も米国の長期金利の動向に追随するような動きが想定される。ただ、手掛かり材料難のなかで今週は、一段の低下余地は少ないように見える。また、欧州中央銀行（ECB）の当面の利下げ休止観測が強まっていることも、ドイツ国債利回りの低下を阻む要因となろう。

経済指標発表予定

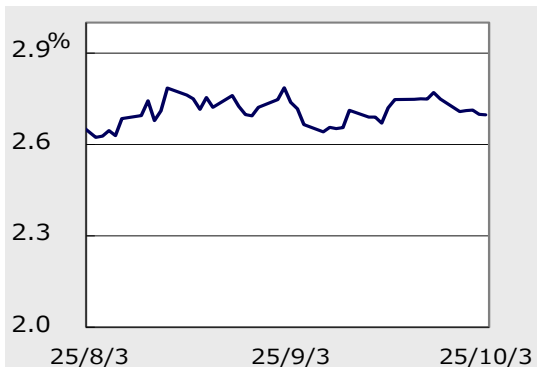
発表日	期間	指標名
10月 06日	08月	欧・小売売上高
10月 08日	08月	独・鉱工業生産指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	173.15 円
想定レンジ	171.00 ~ 175.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.70 %
想定レンジ	2.55 ~ 2.85 %

ドル円 為替展望

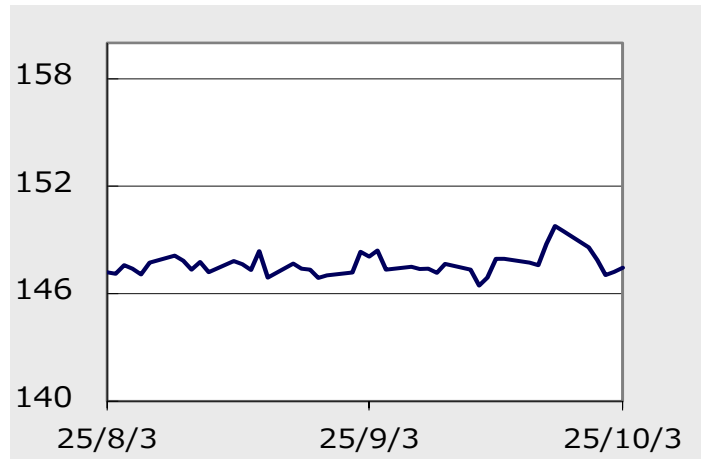
ドル/円 今週の想定レンジ

146.00 ~ 150.00 円

今週の米ドル・円は下げ渋りか

今週の米ドル・円は下げ渋りか。米国の政府機関閉鎖の問題で、リスク回避的なドル売り・円買いが強まる可能性は残されている。ただ、未発表の米雇用統計を含めて重要経済指標を見極めたいとの理由から、投機的な米ドル売りが拡大するとの見方は少ないようだ。新会計年度入り前に「つなぎ予算」が期限切れとなり、上院で与野党の対立が収束せず、米国の政府機関の一部が閉鎖された。それにより重要経済指標の発表が見送られており、不透明感が深まっている。そうしたなか、9月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨が注目を集めそう。連邦準備制度理事会(FRB)は6会合ぶりの利下げを決定、利下げ継続に向かうとの見方が広がればドル売り要因となる。

なお、10月4日に行われる自民党総裁選では、高市前経済安全保障担当相と小泉農相、林官房長官の3氏が有力候補。高市氏または小泉氏が次期総裁に選出された場合、リスク回避的な米ドル売り・円買いが強まる可能性は低いとみられているが、石破路線を受け継ぐ林氏が選出された場合、日本銀行による早期利上げ観測が再浮上するため、ドル・円相場の下押し圧力になり得る。



ドル円週末終値 147.47 円

【米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨】 (8日公表予定)

米連邦準備制度理事会(FRB)は8日に9月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨を公表する。6会合ぶりの利下げを決定したが、引き下げ幅0.50ポイントの主張もあった。内容がハト派寄りのトーンならドル売り要因に。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
3,908.90ドル

上昇、米雇用情勢の悪化を意識へ

上昇。米国のADP雇用統計では、民間雇用者数が予想に反して3万2000人の減少となり、2023年3月以来の最大の落ち込みとなった。市場予想は5万人の増加だった。これを受けて、米国の10月利下げ継続期待が高まることとなり、米長期金利低下、金相場上昇の形となった。



NY
原油先物

週末終値
60.88ドル

大幅下落、供給過剰懸念と増産見通しが重しに

大幅下落。OPECプラスの有志国が10月5日の会合で生産回復の加速を協議すると伝わった。供給過剰の懸念が出る中、11月に最大日量50万バレル以上の増産で合意する可能性があると考えられ、売り材料視された。米政府機関閉鎖による景気減速を警戒した売りのほか、金など安全資産への資金シフトも観測された。



中国概況

China



9月の製造業PMI、官民データそろって上振れ

9月の製造業購買担当者景気指数（PMI）では、政府と民間統計がそれぞれ、49.8、51.2となり、それぞれ前月の49.4、50.5と予想の49.6、50.2を上回った。また、当局は政策性金融手段で現地投資を促進するため5000億元（約10兆4500億円）規模の金融ツールを導入する計画も明らかにした。

人民元円は下落、リスク回避の円買いが優勢に

下落。米国の民間機関が発表した経済指標が米雇用の弱さや消費・サービス業の弱めの可能性を示唆した。これで米国の継続的な利下げ観測が強まったが、同時に米国経済の基調の弱さにも警戒感が台頭し、為替市場でリスク回避の安全通貨買いが優勢となった。安全通貨とされる円に対して人民元は売られ、週間で下落した。

人民元今週はもみ合いか、手がかり材料難へ

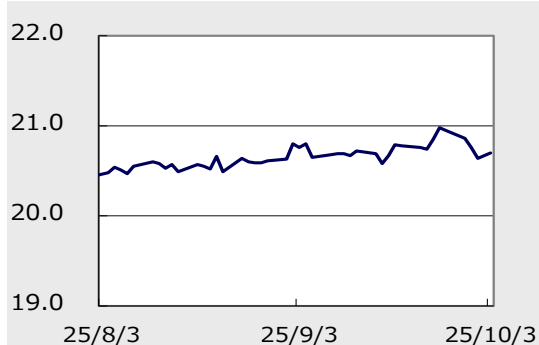
もみ合いか。今週の中国では経済指標の発表が乏しい。米国でも民間機関による経済指標の発表が少なく、米政府機関の一部閉鎖の解除による米経済指標発表の再開が実現するかどうかも未知数だ。このため、手がかり材料にかけ中、市場参加者は人民元の買い戻しにも売りにも傾きにくくなり、対円で人民元はもみ合いへ。

上海総合指数は続伸、政策期待の高まりや米利下げ観測などで

続伸。政策期待の高まりが指数をサポートした。第20期中央委員会第4回全体会議は10月下旬に北京で開催される予定だ。また、当局は、現地投資を促進するため5000億元（約10兆4500億円）規模の金融ツールを導入する計画も明らかにした。ほかに、米利下げ観測の高まりがプラス材料。一方、国慶節（建国記念日）の大型連休を控え、積極的な買いは手控えられた。

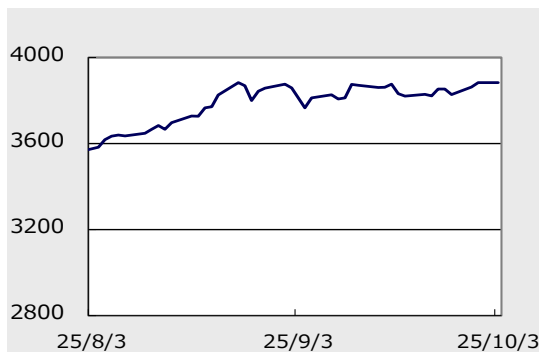
発表日	期間	指標名
10月 07日	09月	外貨準備高
10月 9-15日	09月	新規人民元建て融資
10月 9-15日	09月	資金調達総額
10月 9-15日	09月	マネーサプライM0,M1,M2
10月 13日	09月	貿易収支

人民元円



人民元円週末終値	20.71 円
想定レンジ	20.60 ~ 20.800 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3882.78 Pt
想定レンジ	3820 ~ 3940 Pt



香港市場

ハンセン市場は下げ渋る展開か、根強い米利下げ観測が引き続き支援材料へ

下げ渋る展開か。根強い米利下げ観測が引き続き支援材料となろう。また、中国の景気対策の期待感や中国の人口知能（AI）技術の発展期待なども好感されよう。ただ、中国本土市場が週前半まで休場となるため、香港市場も積極的に上値を追う展開は想定しにくい。また、ハンセン指数が前週末に2万7000ptの大台に乗せており、大台乗せの達成感から売り圧力が強まる公算も。



豪州概況

Australia



想定通りに中銀は政策金利を維持

豪準備銀行（中央銀行）は9月30日、政策金利を市場予想通り3.60%に据え置くことを決定した。最近のデータは、第3四半期のインフレ率が予想より高くなる可能性を示唆しているとしたほか、経済見通しは依然として不透明だと述べられている。

豪ドル円はもみ合い、原油安嫌気して伸び悩む

もみ合い。米国金利の先安観を背景に豪ドル買い・ドル売りが強まる場面もあったが、その後は原油先物相場の下落を意識して、豪ドル売りが優勢になった。日本銀行による早期追加利上げ観測も強まって円相場が上昇したことも、豪ドルの伸び悩みにつながっていった。

豪ドル、今週はもみ合いか、もみ合いか、11月利下げの可能性残る

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は11月に政策金利を引き下げる可能性があるが、米連邦政府機関の一部閉鎖を受けて米国金利の先安観も消えていない。豪ドル売り・ドル買いが拡大する可能性は低く、豪ドル・円相場に関しても、大きな変動は想定しにくいだろう。

10年債利回りは反落、豪中銀は慎重に追加利下げを検討する姿勢

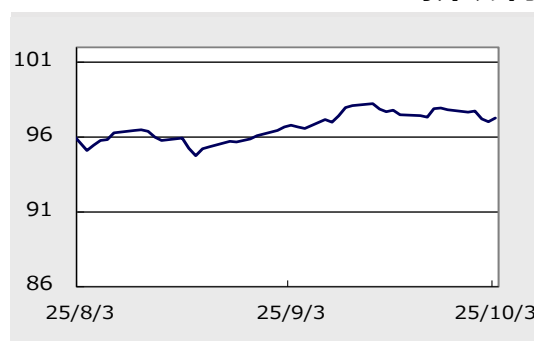
利回りは反落。9月30日の理事会で豪準備銀行（中央銀行）は政策金利を3.6%に据え置いたが、今後の経済指標を見極めて11月理事会で追加利下げを検討する姿勢を確認した。弱めの米経済指標で米国の追加利下げ観測も強まる方向となり、米長期金利が低下した。これらの材料で押し目買いが入り、豪国債利回りは反落。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、手がかり材料が乏しいとみる

利回りはもみ合いか。今週の豪州では経済指標の発表が乏しい。米国でも連邦政府機関の一部閉鎖が続く、9月雇用統計などの発表が依然としてずれ込む可能性がある。このため、豪内外で手がかり材料難となり、米長期金利の方向性もつかみにくくなるとみる。こうした相場環境下、豪国債利回りは週間でもみ合いへ。

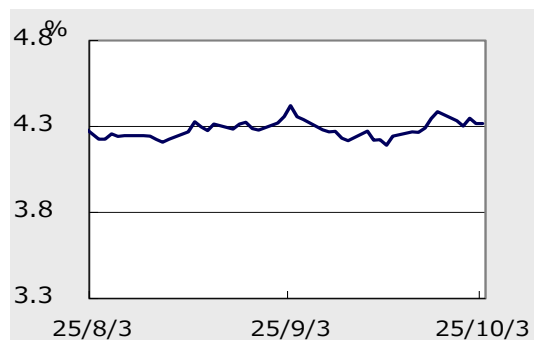
発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円



豪ドル円週末終値	97.27 円
想定レンジ	96.00 ~ 99.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.33 %
想定レンジ	4.310 ~ 4.350 %



ブラジル概況

Brazil



8月鉱工業生産は前月比+0.8%で市場予想を上回る

ブラジル地理統計院が10月3日に発表した8月鉱工業生産は、前年比-0.7%と市場予想の-1.3%を上回った。前月比でも+0.8%で市場予想を上回っており、企業の生産活動が回復しつつあることを示唆する結果となった。市場参加者の間から「9月実績も前月比プラスとなる可能性が高い」との声が聞かれている。

レアル円は反落、円高進行や弱い経済指標で

反落。円高進行が対円レートを押し下げた。また、弱い経済指標もレアルの圧迫材料。9月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月の47.7から46.5に低下し、引き続き好不況の節目となる50を下回った。一方、米利下げ観測の高まりがレアルなど新興国通貨の支援材料となった。

レアル円、今週は上値重いか、円や原油相場などに注目

上値重いか。景気の先行き不安が引き続き圧迫材料となろう。また、円高が一段と進行した場合、対円レートは続落も。ほかに、原油価格が続落した場合、レアルへの売り圧力は継続する可能性がある。一方、根強い米利下げ観測が引き続きレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。

ボブスバ指数弱含み、原油安や弱い経済指標を警戒

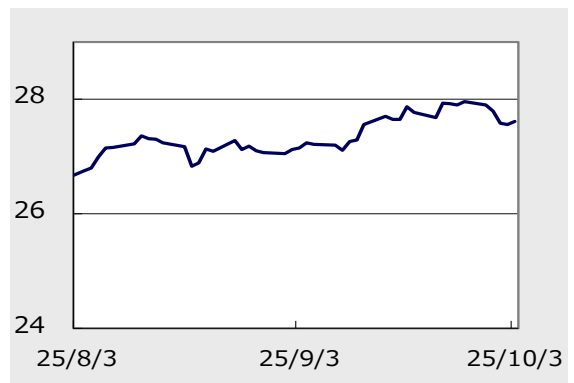
弱含み。原油価格の大幅安が資源セクターの売り手掛かりとなった。また、弱い経済指標も指数の足かせに。9月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月の47.7から46.5に低下し、引き続き好不況の節目となる50を下回った。一方、米利下げ観測が指数をサポート。また、中国の景気対策への期待感も好感された。

ボブスバ指数、今週は強含みか、米利下げ観測などで

強含みか。米利下げ観測が引き続き支援材料となろう。また、中国の景気対策への期待感も引き続き指数をサポートする見通しだ。中国当局は、現地投資を促進するため5000億元（約10兆4500億円）規模の金融ツールを導入する計画を明らかにした。一方、米高関税政策や景気の先行き不安などが引き続き圧迫材料となる見通しだ。

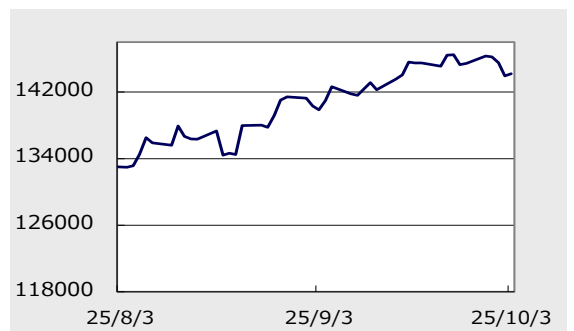
発表日	期間	指標名
10月 07日	09月	FGV消費者物価指数
10月 08日	10/1-7	FGV消費者物価指数
10月 08日	09月	自動車輸出台数
10月 08日	09月	自動車生産台数
10月 08日	09月	自動車販売台数
10月 09日	10/2-8	FIPE消費者物価指数
10月 09日	09月	IBGEインフレ率IPCA

レアル円



レアル円週末終値	27.62 円
想定レンジ	27.18 ~ 28.06 円

ボブスバ指数



ボブスバ指数先週終値	144200.65 Pt
想定レンジ	141200 ~ 147200 Pt



軟調推移、インフレ持続を警戒

軟調推移。10月3日発表の9月消費者物価指数は予想に反して8月実績をやや上回ったことで持続的な経済成長が阻害されとの懸念が広がった。トルコ中央銀行はインフレ抑制の方針を堅持しているものの、政策金利の高止まりは国内経済を圧迫するとみられ、リスク回避的なリラ売り・円買いが観測された。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、インフレ高止まりの影響残る

伸び悩みか。直近のインフレ指標は予想を上回ったことで早期追加利下げの可能性は低下したが、過度な金利高が国内経済を圧迫するとの懸念も消えていない。また、地政学的リスクが除去されていないことも軽視できないため、リスク選好的なリラ買い・円売りがただちに強まる可能性は低いとみられる。

10年債利回りは低下、インフレ持続も米長期金利の低下を意識

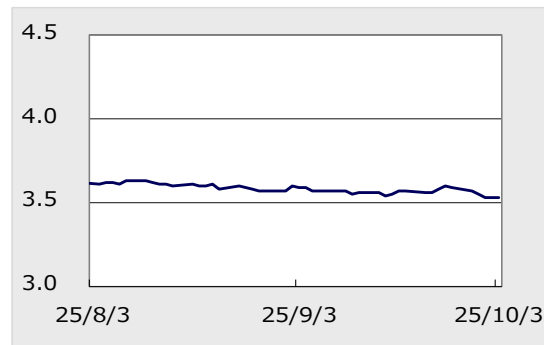
利回りは低下。米連邦予算の失効によって政府機関の一部が閉鎖されとの懸念が次第に強まり、米長期金利が低下したことが意識された。ただ、10月3日発表の9月消費者物価指数（CPI）は市場予想を上回っており、トルコ中央銀行による追加利下げ観測は後退。トルコの長期国債の利回り低下は週末前に一服した。

利回りはもみ合いか。短期的には米長期金利の動向が意識されそう。年内2回の米利下げの可能性があるが、米連邦政府機関の一部閉鎖が長期化した場合、国内経済にも一定の影響が及ぶ可能性がある。この場合、米長期金利は伸び悩み、間節的にトルコ国債の利回り上昇を抑える要因となり得る。

イスラエル軍拘束の23人、解放＝イスタンブールに到着－マレーシア

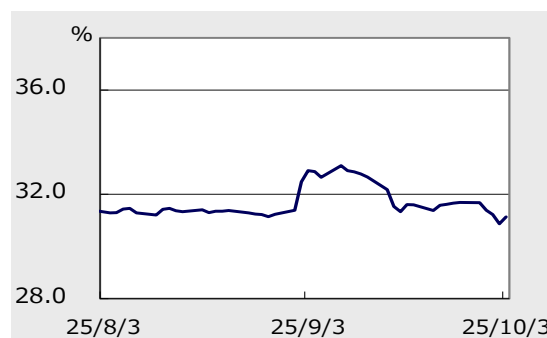
【クアラルンプール時事】マレーシアのアンワル首相は4日夜、パレスチナ自治区ガザに向かった人道支援船団がイスラエル軍に拿捕（だほ）された際、拘束されていたマレーシア人活動家23人が解放されたことを明らかにした。自身のフェイスブックページに書き込んだ。首相によると、23人は空路でトルコのイスタンブールに到着。健康診断を受けた後、マレーシアに帰国する予定だ。◇市内で抗議活動 またマレーシアのメディアによると、クアラルンプール市内のそごうデパート周辺ではこの日夜、野党の呼び掛けで反政府集会が開かれ、1600～1800人が参加した。当初は、連邦議会で継続審議中の都市再開発法案を巡る反対集会の予定だったが、イスラエルによるマレーシア人拘束への非難とパレスチナ支持を訴える声も上がった。同法案は、集合住宅などの建て替え時に所有者の同意要件を緩和することが柱。政府が7月に始まった第2会期に議会に提出した。ところが、野党のほか一部与党議員が「住民の権利をないがしろにしている」と強く反発。今月6日から始まる第3会期の連邦議会で改めて審議することになっている。（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.54 円
想定レンジ	3.49 ～ 3.60 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	31.13 %
想定レンジ	30.80 ～ 31.50 %



ロシア概況

Russia



弱含み、円高進行や株安などで

弱含み。円高進行が対円レートを押し下げた。また、株式市場と原油価格の大幅下落もルーブルの売り圧力を強めた。ただ、米利下げ観測の高まりがルーブルなど新興国通貨の支援材料。また、中国の景気対策への期待感も対中輸出の拡大期待を高めた。

ルーブル円、今週は上値重いか、ウクライナ情勢の不透明感で

上値重いか。ウクライナ情勢の不透明感が引き続きルーブルの売り圧力を高めよう。また、原油価格が続落した場合、ルーブルへの売りは強まる公算も。ほかに、円高が一段と進行した場合、対円レートは下落する可能性がある。一方、根強い米利下げ観測が引き続き支援材料となる見通しだ。

MOEXロシア指数、大幅続落、原油安やウクライナ情勢の不透明感で

大幅続落。原油価格の大幅下落がウエートの高い資源セクターの売り手掛かりとなった。また、ウクライナ情勢の不透明感が解消されていないこともロシア売りを加速させた。ほかに、弱い経済指標が懸念材料。9月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月の48.7から48.2に鈍化した。一方、米利下げ観測が指数をサポートした。

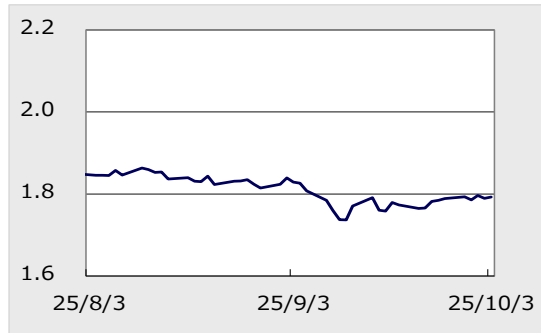
MOEXロシア指数、弱含みか、ウクライナ情勢の不透明感が引き続き懸念材料へ

弱含みか。ウクライナ情勢の不透明感が引き続き懸念材料となろう。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りは継続も。一方、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きは活発になる可能性がある。また、根強い米利下げ観測が引き続き支援材料となる見通しだ。

ロシア原油で高関税「困難」=G7合意の制裁強化巡りー加藤財務

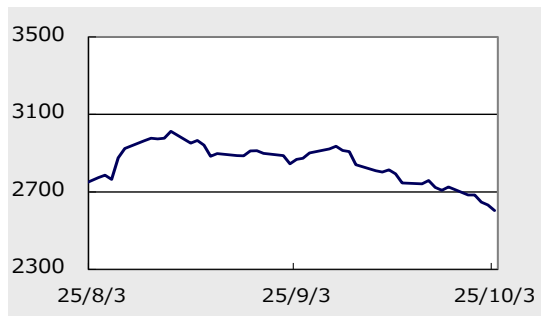
加藤勝信財務相は3日の閣議後記者会見で、先進7カ国(G7)がウクライナ侵略を続けるロシアの原油輸出に関し制裁強化で合意したことについて、「具体的にどのようなものが取り得るのか検討したい」と述べた。ただ、米国が求めるロシア産原油を購入する国に対する高関税措置は、日本として「困難」との認識を示した。加藤氏は関税措置について、「(日本は)そういうスキームを持っていないし、国際法にのっとっているとも理解していない」と強調。その上で「ロシアの収入をいかに減らすのかは、しっかりと検討を深めていきたい」と語った。G7の財務相は1日、オンライン会合を開き、ロシア産原油の購入を続ける中国やインドなどを念頭に、「関税および輸出入禁止を含め、貿易措置の重要性について合意した」との共同声明をまとめた。(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.79 円
想定レンジ	1.760 ~ 1.820 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2604.29 Pt
想定レンジ	2520 ~ 2680 Pt



インド概況

India



26年度の成長予想、6.5%に下方修正=ADB

アジア開発銀行（ADB）は最新レポートで、2026年度のインドの成長予想をこれまでの6.7%から6.5%に引き下げた。米国の高関税政策（最高50%）がインド経済に悪影響を与えると指摘した。また、8月の鉱工業生産の増加率は前月の4.3%（改定値）から4.0%に低下し、予想の5.1%を下回った。

発表日	期間	指標名
10月 10日	9/27-10/3	外貨準備高
10月 13日	09月	消費者物価指数

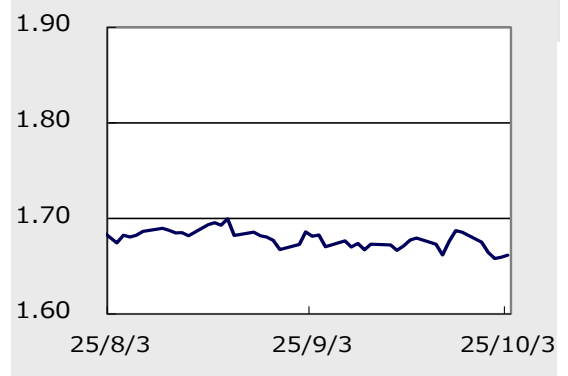
インドルピー円は軟調推移、将来的な利下げの可能性残る

軟調推移。国内株式は底堅い動きを維持したものの、米ドル安円高の相場展開の影響を受けてルピーは対円でさえない動きとなった。インド準備銀行（中央銀行）の政策金利は予想通り据え置きとなったが、将来的な利下げの可能性は十分残されていることもルピー・円相場を圧迫した。

インドルピー円、今週はやや強含みか、米長期金利の動向を見極める展開

やや強含みか。短期的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。国内の主要株価指数は週間ベースで強含みとなったが、米長期金利が引き続き弱含みとなった場合、株高持続の可能性はある。この場合、ルピー売り・米ドル買いの取引は減少し、この影響でルピーは対円でもやや強含みとなる可能性がある。

インドルピー円

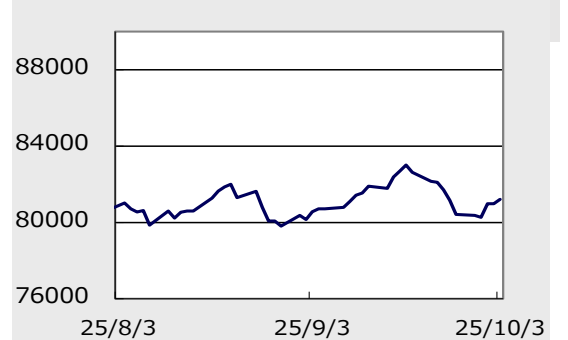


インドルピー円週末終値	1.662 円
想定レンジ	1.650 ~ 1.690 円

SENSEX指数強含み、米利下げ期待を好感も上値重い

強含み。米利下げ期待が好感され、買いは優勢となった。また、インフレ率の鈍化観測も金融緩和への期待感を高めた。一方、指数の上値は重い。成長予想の下方修正や弱い経済指標が指数の足かせとなった。また、通貨ルピー安の進行もインド株の圧迫材料。ルピーの対米ドルレートは過去最安値の水準で推移している。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は神経質な値動きか、製造業PMIなどに注目

この週は9月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、神経質な値動きになると予測される。強弱材料では、根強い米利下げ観測が引き続き支援材料へ。また、金融緩和への期待感も引き続き好感されよう。一方、景気の先行き不安が指数の足かせとなる公算も。また、ルピー安が一段と進行した場合、インド株への売り圧力は強まる可能性がある。

SENSEX指数先週終値	81207.17 Pt
想定レンジ	80400 ~ 82000 Pt

日本株 注目スクリーニング

調整が進んだ好配当利回り銘柄

■9月末配当権利落ち局面で好配当利回り銘柄の押し目買いに注目

9月中間期末の配当権利落ちとなり、来年3月の配当権利取りを意識した中期的観点での買いタイミングが到来している。過去120日高値からの乖離が大きい主力株、かつ、4.5%以上の好配当利回り水準となる銘柄を押し目買いで注目したい。なお、米国の継続利下げ期待が高まっており、また、AI・半導体関連への一極集中的な物色状態が続いている中、短期的な上昇を狙うというよりも、当面は買い場が続く銘柄として捉えておきたい。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②時価総額が1000億円以上、③今期予想配当利回りが4.5%以上、④過去120日高値と現在株価乖離率が10%以上。

■押し目買い期待の好配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	10/3株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価乖離率 (%)	予想 1株利益 (円)
4042	東ソー	プライム	2,175.0	7070.5	4.60	10.25	194.66
4521	科研製薬	プライム	3,700.0	1633.2	5.14	19.19	60.74
5451	ヨドコウ	プライム	1,296.0	2063.1	4.63	11.11	79.51
5482	愛知製鋼	プライム	2,595.0	1983.5	5.16	17.15	144.13
5938	LIXIL	プライム	1,756.0	5048.3	5.13	13.33	27.85
7202	いすゞ自動車	プライム	1,858.5	13260.9	4.95	10.73	184.25
7267	本田技研工業	プライム	1,524.5	80493.6	4.59	13.48	105.07
7278	エクセディ	プライム	5,100.0	2478.3	5.88	10.00	327.60
8219	青山商事	プライム	2,351.0	1184.8	5.78	10.42	195.72
8725	MS&ADインシュアランスGHD	プライム	3,274.0	52659.0	4.73	11.61	385.28
9076	セイノーHD	プライム	2,138.5	4013.5	4.77	14.26	147.35
9101	日本郵船	プライム	5,050.0	21922.2	4.65	11.68	560.18
9107	川崎汽船	プライム	2,069.0	13224.5	5.80	14.16	181.96

(注) 株価乖離率は過去120日高値と現在株価乖離率

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：ノーベル賞発表を前に、関連テーマに脚光

■受賞分野が短期物色される可能性

来週のノーベル賞発表(6日に生理学・医学、7日に物理学、8日に化学)を前に、関連技術・研究を手がける企業群への思惑買いが高まる可能性がある。過去には発表直後から関連銘柄が急速に物色されるケースもあり、テーマの広がりにも先回りする動きが出てきそう。国内で今年の有力候補者として名が挙がっているのは、生理学・医学賞では小胞体ストレス応答の解明を行った森和俊氏(京都大学)、睡眠と覚醒を調整する物質「オレキシン」を発見した柳沢正史氏(筑波大学)、物理学賞ではカーボンナノチューブ(CNT)を発見した飯島澄男氏(名城大学)、化学賞では未知の分子構造を解析できる「結晶スポンジ法」を開発した藤田誠氏(東京大学)など。

■主な「ノーベル賞」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	10/3 株価 (円)	概要
2503	キリンHD	プライム	2119.5	結晶スポンジ法を習得し研究に活用。
4004	レゾナック・HD	プライム	5528	化学材料・半導体材料の大手。CNT関連の筆頭格。
4097	高圧ガス工業	プライム	1017	長尺多層CNT量産にむけ、土浦研究所敷地内に工場新設。
4151	協和キリン	プライム	2382.5	キリンHD<2503>と共同で結晶スポンジ法を用いた独自分析法の開発に取り組む。
4202	ダイセル	プライム	1333	創薬分野などへの適用が期待される次世代の結晶スポンジを昨年11月に開発。
4205	日本ゼオン	プライム	1621	2016年より単層CNTの商業生産開始。CNT関連の筆頭格。
4502	武田薬品工業	プライム	4258	居眠り病(ナルコレプシー)の治療薬候補「オベボレクストン」を開発中。
4523	エーザイ	プライム	4792	不眠症治療薬「デエビゴ」などオレキシンに着目した創薬も。
4527	ロート製薬	プライム	2478	坪田ラボ<4890>と開発進行中の近視進行抑制点眼薬は小胞体ストレス応答に着目。
4565	ネクセラファーマ	プライム	976	不眠症治療薬「クービビック」などオレキシンに着目した創薬も。
6463	TPR	プライム	1202	長尺少層に制御されたCNTを量産し、さまざまな用途で展開。
6748	星和電機	スタンダード	812	CNTの高導電性・耐屈曲性を活かした実用化技術を持つ数少ない国内企業の一つ。
6995	東海理化	プライム	2627	CNTの素材を開発・製造する名城ナノカーボン社と資本業務提携。
7777	3Dマトリックス	グロース	291	過去に藤田誠氏がクワリバイト引用栄誉賞受賞で連想買いが働いたことあり。
8101	GSICレオス	プライム	2326	凝集したCNTをほぐす独自技術を開発。CNT関連の筆頭格。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

フジミインコーポレーテッド〈5384〉プライム

シリコンウェハー研磨材の首位企業、積極投資の一方で株主還元も積極的

■今期1桁増収増益見通し

1950年に人造精密研磨材メーカーとして創業。当初は光学レンズ向け研磨材を手掛けていたが、黎明期の半導体産業へいち早く参入して1967年に開発したシリコンウェハー用研磨材で技術的優位性を確立した。26年3月期第1四半期の売上高は前年同期比11.2%増の163.94億円、営業利益は同24.1%増の32.57億円と好調な滑り出しを見せている。米国関税政策に対する不透明感は後退しており、生成AI需要を受け、足下の業績は堅調。通期の売上高は653億円（前期比4.5%増）、営業利益は121億円（同2.7%増）を見込む。

■6力年の中長期経営計画を推進中

株価は75日線に沿って推移している。同社は6力年の中長期経営計画2023（FY2023-2028）を推進中であり、最終年度の29年3月期に売上高950億円、営業利益率20%、ROE15%という定量目標を掲げる。半導体関連事業の強化と非半導体分野の育成によるパウダー&サーフェスカンパニーへの進化を目指す。大規模な設備投資を計画する一方、株主還元にも積極的で、24年3月期より連結配当性向の目標を55%以上へと引き上げている。

★リスク要因

半導体市況の変動リスクなど。

売買単位	100 株
10/3終値	2241 円
業種	ガラス・土石製品

■テクニカル分析



5384：日足

75日線に沿って上昇基調。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	51,731	23.3%	12,059	12,490	62.0%	9,156	370.38
2023/3連	58,394	12.9%	13,243	13,595	8.8%	10,594	428.05
2024/3連	51,423	-11.9%	8,251	8,958	-34.1%	6,499	87.62
2025/3連	62,503	21.5%	11,780	12,251	36.8%	9,428	127.10
2026/3連予	65,300	4.5%	12,100	12,100	-1.2%	8,850	119.30

日本株 注目銘柄2

M&Aキャピタルパートナーズ〈6080〉プライム

圧倒的なブランドと独自の手数料体系で大型案件に強い、今期2桁増収増益見通し

■3Q累計業績は大幅増収増益を達成

独立系の中小向けM&A仲介サービス会社。25年9月期第3四半期累計決算では、売上高162.60億円（前年同期比41.2%増）、営業利益56.37億円（同95.2%増）と大幅増収増益を達成した。売上高・成約件数・大型案件数において3Q累計の過去最高を更新しており、成約件数は同21.5%増の181件（うち44件が大型案件）だった。先行指標となる受託件数は654件（同34.0%増）、契約負債は12.67億円（同19.2%増）と過去最高を更新している。通期では、売上高236.45億円（前期比23.4%増）、営業利益81.02億円（同27.1%増）を見込んでいる。

■事業承継問題は深刻化

株価は75日線に沿って推移している。同社は中期経営計画として、2025年から2027年までの3カ年において、M&Aキャピタルパートナーズで成約件数年率20%以上・コンサルタント数年率25%以上、レコフで成約件数年率15%以上・コンサルタント数年率15%以上の成長を掲げている。株主還元は、配当性向30%を目標に安定配当を継続。市場環境を見ると、国内では少子高齢化による事業承継問題が深刻化し、M&A需要は引き続き高水準を維持している。

★リスク要因

業界健全化の遅れなど。

売買単位	100 株
10/3終値	3155 円
業種	サービス

■テクニカル分析



6080：日足

75日線に沿って上昇基調を維持している。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/9連	15,161	27.7%	6,572	6,588	30.5%	4,311	136.65
2022/9連	20,706	36.6%	9,713	9,766	48.2%	6,794	214.21
2023/9連	20,851	0.7%	7,449	7,470	-23.5%	4,225	133.17
2024/9連	19,166	-8.1%	6,375	6,380	-14.6%	4,464	140.58
2025/9連予	23,645	23.4%	8,102	8,105	27.0%	5,487	172.79

日本株 注目銘柄3

NTN〈6472〉プライム

ベアリングやドライブシャフトを手掛ける、第1四半期営業利益は53.9%増

■ベアリングで世界シェア4位

軸受（ベアリング）他が売上高の41%を占め、CVJアスクル（等速ジョイント、自動車エンジンからタイヤへ動力を伝えるジョイント）が59%となっている（25年3月期）。ベアリングは自動車や建設機械のほか電子機器や工作機械、風力発電装置、鉄道車両、航空機に用いられ、同社はベアリングで世界シェア4位。エンジンやモータの動力をタイヤに伝えるドライブシャフトは日本では同社が初めて商品化し、ハブベアリング（タイヤをなめらかに回転させる部品）とともに世界で圧倒的シェア（同社）となっている。地域別売上高は日本が26%、米州33%、欧州20%、アジア他21%（同）。

■構造改革効果などが利益寄与

26年3月期第1四半期売上高は1990.39億円（前年同期比5.6%減）、営業利益は69.77億円（同53.9%増）。米州・欧州・中国で自動車向けが低迷したが、売価や原価の改善、構造改革などによる固定費改善の効果で利益が伸長した。26年3月期通期売上高は7900億円（前期比4.3%減）、営業利益は240億円（同4.5%増）予想。為替の前提は1ドル＝140円、1ユーロ＝160円。

★リスク要因

米トランプ政権の通商政策の不透明感など。

売買単位	100 株
10/4終値	338.7 円
業種	機械

■テクニカル分析



6472：日足

上値がやや重いが下値は堅い展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	642,023	14.1%	6,880	6,815	—	7,341	13.83
2023/3連	773,960	20.6%	17,145	12,047	76.8%	10,367	19.53
2024/3連	836,285	8.1%	28,149	20,001	66.0%	10,568	19.91
2025/3連	825,587	−1.3%	22,959	10,475	−47.6%	−23,801	—
2026/3連予	790,000	−4.3%	24,000	11,000	5.0%	−6,000	—

日本株 注目銘柄4

プレミアムグループ〈7199〉プライム

モビリティサービスでプラットフォームとしての地位を確立

■独自のモビリティサービス経済圏を構築

オートファイナンスや故障保証、オートモビリティサービスを中心に、国内最大級の中古車関連経済圏を形成する企業である。自動車販売店や整備工場といった中小事業者を対象に、クレジットや保証、部品・ソフトウェアを含む多様なサービスを提供し、業務効率化や収益拡大を支援。セグメントはファイナンス事業、故障保証事業、オートモビリティサービス事業に分かれ、それらを組み合わせプラットフォーム型のビジネスモデルを構築。特にカープレミアクラブ会員ネットワークは4500社・店舗超まで拡大し、国内でも有数の規模に成長しており、業績も複数年にわたり右肩上がりの推移を続けている。

■今期も31.4%の増益計画、顧客数も増加で死角なし

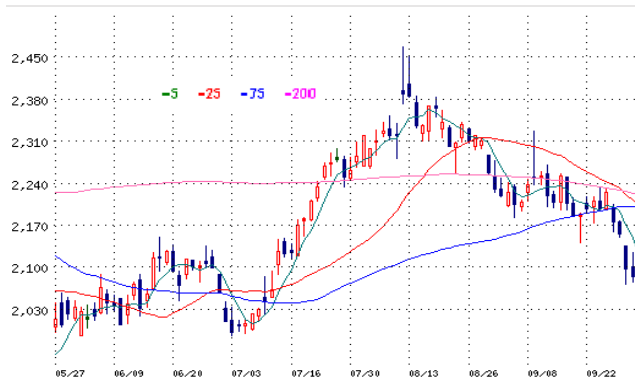
26年3月期第1四半期決算は、営業収益102.96億円（前年同期比18.7%増）、営業利益15.85億円（同13.1%減）と増収減益となったが、これは前期システム障害への対応の費用であり、これを除いた税引前利益は24.30億円（同29.5%増）と大幅な増益を確保。通期は31.4%の増益を計画している。

★リスク要因

中古車市況悪化、大手他社のファイナンス参入など。

売買単位	100 株
8/29終値	2082 円
業種	その他金融

■テクニカル分析



7199：日足

継続的に顧客基盤拡大。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	20,888	17.2%	3,864	4,017	16.0%	2,941	229.38
2023/3連I	25,465	21.9%	4,245	5,344	33.0%	3,994	103.17
2024/3連I	31,546	23.9%	6,195	6,241	16.8%	4,608	119.39
2025/3連I	36,409	15.4%	6,815	6,851	9.8%	4,651	122.61
2026/3連I予	42,000	15.4%	—	9,000	31.4%	6,100	160.79

日本株 注目銘柄5

イトーキ〈7972〉プライム

オフィス家具や物流設備などを手掛ける、上期営業利益は54.8%増

■空間デザイン・コンサルティングサービスも提供

オフィス家具や内装デザイン・工事などを手掛ける「ワークプレイス事業」が売上高の75%を占め、物流設備や情報セキュリティシステムなどの「設備機器・パブリック事業」が25%となっている（24年12月期）。

「ワークプレイス事業」は、オフィス家具の販売にとどまらず、企業の働き方戦略や働く環境整備のためのサービスなどをトータルで提供するビジネスを進めており、オフィス関連事業の売上高は、製品販売が59%、工事・空間デザイン・コンサルティングが41%となっている（同）。空間デザイナー160名を擁し、オフィスレイアウト提案件数は年間1万件に上る。

■リニューアルやオフィス移転案件など好調

25年12月期上期売上高は792.44億円（前年同期比9.3%増）、営業利益は106.25億円（同54.8%増）。売上高、営業利益ともに上期として過去最高を更新した。リニューアルやオフィス移転案件などを中心に好調に推移。提供価値の向上により、利益率も改善した。25年12月期通期売上高は1500億円（前期比8.3%増）、営業利益は120億円（同19.1%増）予想。上期決算発表時に、売上高を3.4%、営業利益を4.3%、期初予想からそれぞれ引き上げた。

★リスク要因

金利上昇局面での企業の設備投資の動向など。

売買単位	100 株
10/4終値	2390 円
業種	その他製品

■テクニカル分析



7972：日足

75日線が下値支持線として機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	115,905	-0.3%	2,560	2,437	29.6%	1,166	25.82
2022/12連	123,324	6.4%	4,582	4,177	71.4%	5,294	116.99
2023/12連	132,985	7.8%	8,523	8,555	104.8%	5,905	130.29
2024/12連	138,460	4.1%	10,077	10,004	16.9%	7,183	147.02
2025/12連予	150,000	8.3%	12,000	12,000	20.0%	8,300	168.22

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
10月7日	火	08:30	家計支出(8月)	1.5%	1.4%
		14:00	景気一致指数(8月)		114.1
		14:00	景気先行CI指数(8月)		106.1
			コール市場残高(9月、日本銀行)		
		15:00	独・製造業受注(8月)	1.2%	-2.9%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DI)(9月)	2.41%	3.00%
		21:30	加・貿易収支(8月)	-57.5億加ドル	-49.4億加ドル
		21:30	米・貿易収支(8月)		-783億ドル
		24:00	米・NY連銀インフレ期待(9月)		3.2%
		28:00	米・消費者信用残高(8月)	150.0億ドル	160.1億ドル
			中・外貨準備高(9月)		3兆3221億ドル
			米・マイラン連邦準備制度理事会(FRB)理事が討論会に参加		
			米・アトランタ連銀総裁が討論会と質疑応答に参加		
			米・ミネアポリス連銀総裁が講演		
			イスラム組織ハマスがイスラエルを攻撃してから2年		
			香港・株式市場は祝日のため休場(中秋節の翌日)		
10月8日	水	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(8月)		3.4%
		08:30	実質賃金総額(8月)		-0.2%
		08:50	国際収支(経常収支)(8月)	3兆3698億円	2兆6843億円
		10:10	国債買い入れオペ(残存1年以下、残存1-3年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)		
		10:35	植田日銀総裁がパリ・ユーロプラス主催のフォーラムで講演		
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(9月)		46.8
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(9月)		47.5
			サイプレス・ホールディングスが東証スタンダードに新規上場(公開価格710円)		
		10:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	2.50%	3.00%
		15:00	独・鉱工業生産指数(8月)	-1.0%	1.3%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.65%
		22:00	ブ・自動車販売台数(9月)		22万5380台
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(9月16-17日会合分)		
			米・バーFRB理事が基調講演		
			米・ミネアポリス連銀総裁が講演		
10月9日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		11:00	東京オフィス空室率(9月)		2.85%
		15:00	工作機械受注(9月)		8.5%
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.34%
		21:00	ブ・IBGEインフレ率PCA(9月)	5.24%	5.13%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		23:00	米・卸売在庫(8月)		-0.2%
			中・資金調達総額(9月、15日までに)	29兆9563億元	26兆5563億元
			中・マネーサプライ(9月、15日までに)		
			中・元建て新規貸出残高(9月、15日までに)	14兆9596億元	13兆4596億元
			米・ミネアポリス連銀総裁がバーFRB理事と対談		
			欧・ユーロ圏財務相会合		
10月10日	金	08:50	国内企業物価指数(9月)	2.5%	2.7%
		08:50	貸出動向 銀行計(9月)		3.9%
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(9月)		3.6%
		21:30	加・失業率(9月)	7.2%	7.1%
		23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(10月)	54.3	55.1
			印・外貨準備高(先週)		7002億ドル
			米・財政収支(9月)		
			米・シカゴ連銀総裁が開会のあいさつ		
			欧・欧州連合(EU)財務相理事会		
			独立国家共同体(CIS)首脳会議		
			北朝鮮・朝鮮労働党創建記念日(80周年)		
10月13日	月		スポーツの日の祝日で休場		
			コロンプス・デーの祝日で米国市場は休場		
			中・貿易収支(9月)		1023.3億ドル

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会